

# 各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（R8.4/27(月)～R8.5/3(日)分）

R8.5.8  
総務省消防庁

都道府県名	消防本部名	搬送困難事案件数（件）			比較（％）		救急出動件数（件）			比較（％）	
		今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期	今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期
北海道	札幌市消防局	54	50	63	+8%	-14%	2,322	2,170	2,011	+7%	+15%
青森県	青森地域広域事務組合消防本部	0	0	0	-	-	269	221	243	+22%	+11%
岩手県	盛岡地区広域消防組合消防本部	3	15	12	-80%	-75%	418	377	365	+11%	+15%
宮城県	仙台市消防局	41	60	56	-32%	-27%	1,155	1,152	1,184	+0%	-2%
秋田県	秋田市消防本部	1	0	0	皆増	皆増	262	224	219	+17%	+20%
山形県	山形市消防本部	3	5	4	-40%	-25%	225	218	222	+3%	+1%
福島県	福島市消防本部	1	7	4	-86%	-75%	255	286	259	-11%	-2%
茨城県	水戸市消防局	13	9	28	+44%	-54%	279	235	329	+19%	-15%
栃木県	宇都宮市消防局	7	1	11	+600%	-36%	537	484	498	+11%	+8%
群馬県	前橋市消防局	0	0	3	-	皆減	345	372	399	-7%	-14%
埼玉県	さいたま市消防局	45	38	55	+18%	-18%	1,587	1,519	1,445	+4%	+10%
千葉県	千葉市消防局	78	69	89	+13%	-12%	1,323	1,248	1,220	+6%	+8%
東京都	東京消防庁			956					16,150		
神奈川県	川崎市消防局	22	16	41	+38%	-46%	1,581	1,514	1,605	+4%	-1%
	横浜市消防局	49	27	105	+81%	-53%	4,258	4,113	4,372	+4%	-3%
	相模原市消防局	21	24	20	-13%	+5%	771	753	736	+2%	+5%
新潟県	新潟市消防局	3	4	4	-25%	-25%	826	768	812	+8%	+2%
富山県	富山市消防局	2	1	0	+100%	皆増	431	464	402	-7%	+7%
石川県	金沢市消防局	8	4	7	+100%	+14%	412	438	427	-6%	-4%
福井県	福井市消防局	0	0	0	-	-	195	211	193	-8%	+1%
山梨県	甲府地区広域行政事務組合消防本部	2	5	11	-60%	-82%	317	326	318	-3%	-0%
長野県	長野市消防局	0	0	0	-	-	381	387	405	-2%	-6%
岐阜県	岐阜市消防本部	3	1	1	+200%	+200%	569	536	506	+6%	+12%
静岡県	静岡市消防局	1	2	2	-50%	-50%	830	803	849	+3%	-2%
	浜松市消防局	16	9	18	+78%	-11%	757	681	798	+11%	-5%
愛知県	名古屋市消防局	10	8	16	+25%	-38%	2,842	2,700	2,710	+5%	+5%
合 計		611	616	1,934	-1%	-68%	44,914	43,248	60,605	+4%	-26%
前 回 合 計		616	570	1,978	+8%	-69%	43,248	43,142	60,394	+0%	-28%

※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁宛て報告のあったものとしている。  
なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。

※2 調査対象本部＝政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部

※3 医療機関の受け入れ体制確保等に向け、厚生労働省及び各都道府県等と状況を共有。

※4 本表における今回及び前週の件数は、速報値である。

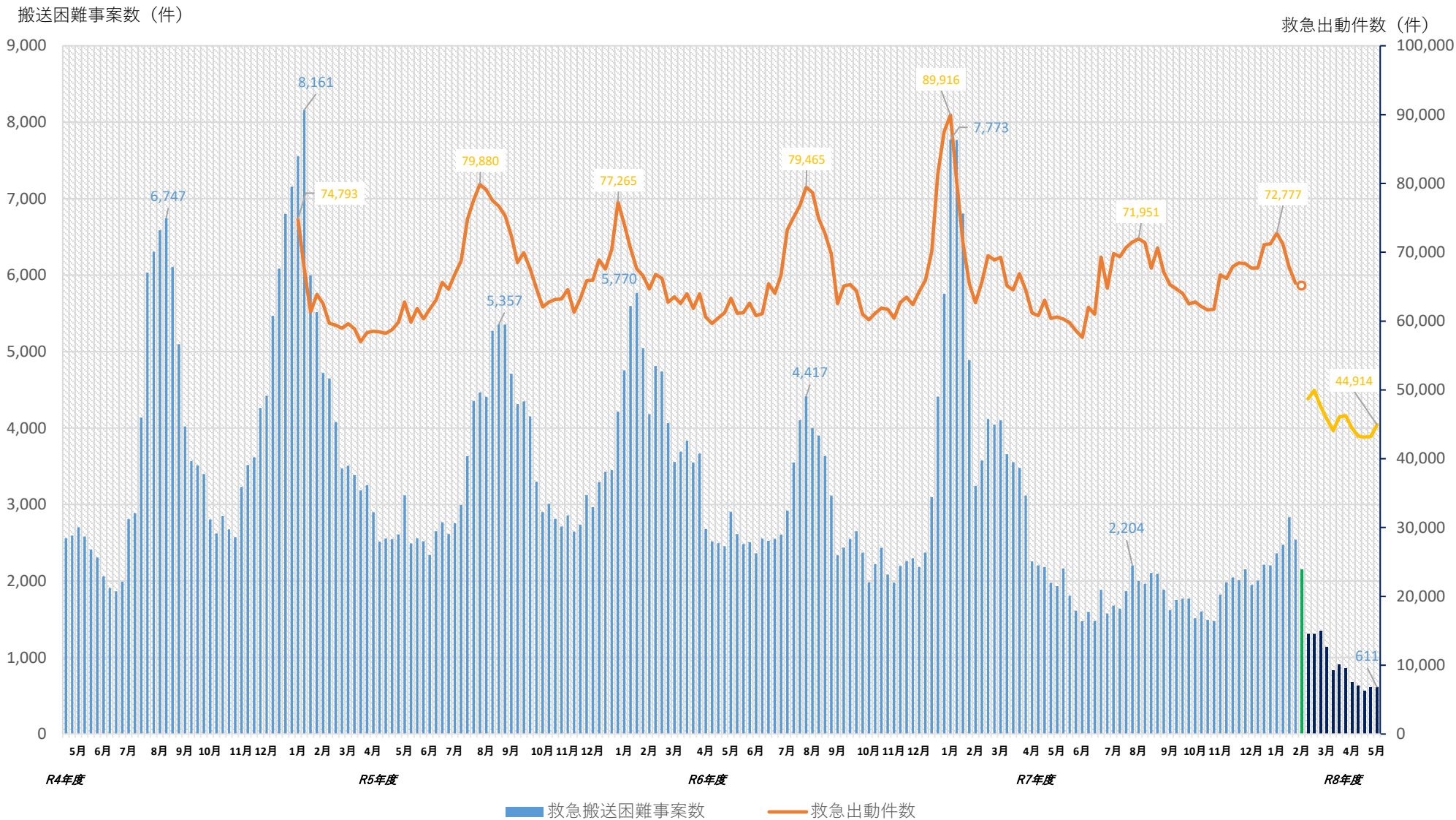
※5 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。

【参考】

※6 東京消防庁については、システム改修のため集計対象外としている（R8.2.1～）。

# 各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R8.5.8  
総務省消防庁



※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁あて報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。  
 ※2 調査対象本部＝政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部  
 ※3 医療機関の受入れ体制確保に向け、厚生労働省及び都道府県等と状況を共有。  
 ※4 この数値は速報値である。

※5 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。  
 ※6 東京消防庁については、システム改修のため集計対象外としている(R8.2.1～)。  
 ※7 ■ 救急搬送困難事案数(R8.1.26～R8.2.1) ● 救急出動件数(R8.1.26～R8.2.1)  
■ 救急搬送困難事案数(R8.2.2～) — 救急出動件数(R8.2.2～)